

# 中国の学校教育制度と大学入試制度改革

北京研究連絡センター

横松 良介

## はじめに

日本では、2014年12月に中央教育審議会から、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について文部科学大臣に答申<sup>1</sup>があった。文部科学省は、当該答申を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、今後取り組むべき重点施策とスケジュールを明示するものとして、「高大接続改革実行プラン」<sup>2</sup>を2015年1月に策定し、同年3月からは上記中教審答申と高大接続改革実行プランの実現に向けた高大接続システム改革会議<sup>3</sup>を開催し審議を行っている。一方、中国においても、2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）にて審議・採択された「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」<sup>4</sup>（以下、「決定」という。）に、大学入試制度改革が含まれており、2014年9月には「入試・学生募集制度改革の深化に関する国務院の実施意見」<sup>5</sup>（以下、「実施意見」という。）が日本の内閣に相当する中国国務院から公布され、その具体的な改革が緒に就いたところである。

本報告では、国家を超えた競争が続く世界の高等教育市場にあって、最大の人材供給源である中国が、現在、国内にどのような課題を抱え、また、その課題にどのように向き合おうとしているか、大学入試制度改革を中心に、中国の教育制度、政策やその動向について全般的な理解を深め、考察することを目的とする。以下では、まず、第1節において、中国の学校教育制度を公開されている各種統計データとともに概観し、基礎的、全体的な理解を深め、第2節では、中国教育オンラインの2015年高考調査報告<sup>6</sup>（以下、「2015年報告」という。）から、中国大学入試制度の現状や課題を紹介した上で、上述の「決定」及び「実施意見」で公布された制度改革について、その内容及び政策の動きを見ていく。第3節では、入試を間近に控えた地方都市の高校3年生及び2015年9月に入学したばかりの北京市内の高校1年生の学校生活について、それぞれ姉、母親にインタビューを行った結果を紹介し、その差異を考察する。

---

<sup>1</sup> 中央教育審議会、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（答申）（中教審第177号）、文部科学省HP（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm)

<sup>2</sup> 文部科学省、「高大接続改革実行プラン」（平成27年1月16日文部科学大臣決定）、文部科学省HP（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm)

<sup>3</sup> 文部科学省、「高大接続システム改革会議」、文部科学省HP（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/064/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/064/index.htm)

<sup>4</sup> 新華社通信（2013年11月15日）、「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」、新華網（2016年2月3日アクセス）  
[http://news.xinhuanet.com/politics/2013-11/15/c\\_118164235.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2013-11/15/c_118164235.htm)

<sup>5</sup> 中国国務院（2014年9月3日）、「關於深化考試招生制度改革の実施意見」、中国政府網（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content\\_9065.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content_9065.htm)

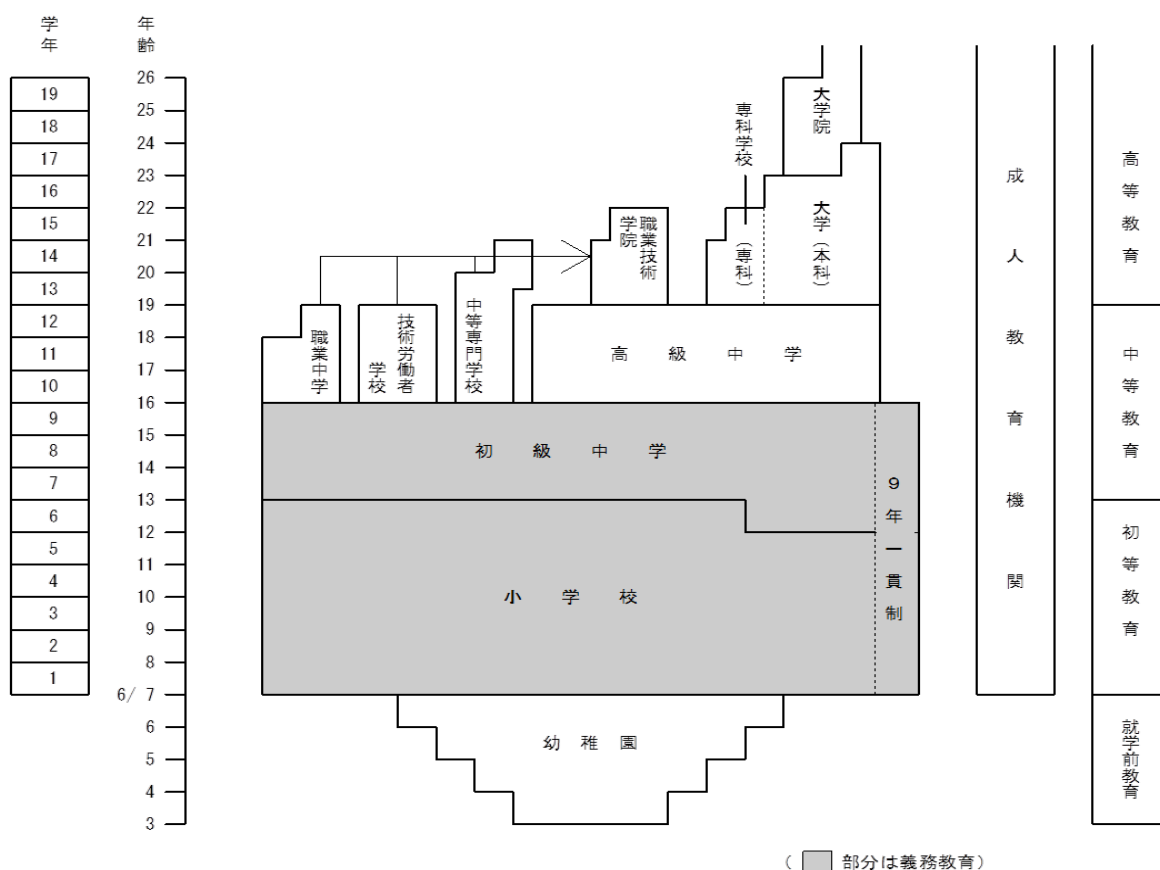
<sup>6</sup> 2015年高考調査報告、中国教育オンライン（2016年1月18日アクセス）  
<http://www.eol.cn/html/g/report/2015/index.shtml>

# 1 中国の教育制度について

本節では、中国教育部が毎年度公開している「全国教育事業発展統計公報」<sup>7</sup>の統計データ等をもとに、中国の教育制度及び学校数、児童・生徒数の量的推移を主に概観し、その基礎的、全体的理解を深める。

まず、中国の教育制度の概要については、「中華人民共和国教育法」<sup>8</sup>に学校教育制度が規定されており、学校教育が就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育の4段階に分けられている。義務教育は日本と同様に9年間であり、小学校6年間、初級中学における3年間の期間がそれにあたる。なお、職業教育や主に労働者を対象とした成人教育も同法には規定されており、当該教育を行う機関が各種設けられているが、本報告が大学入試制度改革に主眼を置いているため、考察対象としては取り上げない。

図 1-1 中国の学校系統図



出典：文部科学省「諸外国の教育統計」平成 27 (2015) 年版<sup>9</sup>

<sup>7</sup> 「全国教育事業発展統計公報」, 中国教育部 HP (2016 年 2 月 4 日アクセス) [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_ftztjgb/](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_ftztjgb/)

<sup>8</sup> 「中華人民共和国教育法」, 中国人大網 (2016 年 2 月 4 日アクセス) [http://www.npc.gov.cn/wxzl/wxzl/2000-12/05/content\\_4638.htm](http://www.npc.gov.cn/wxzl/wxzl/2000-12/05/content_4638.htm)

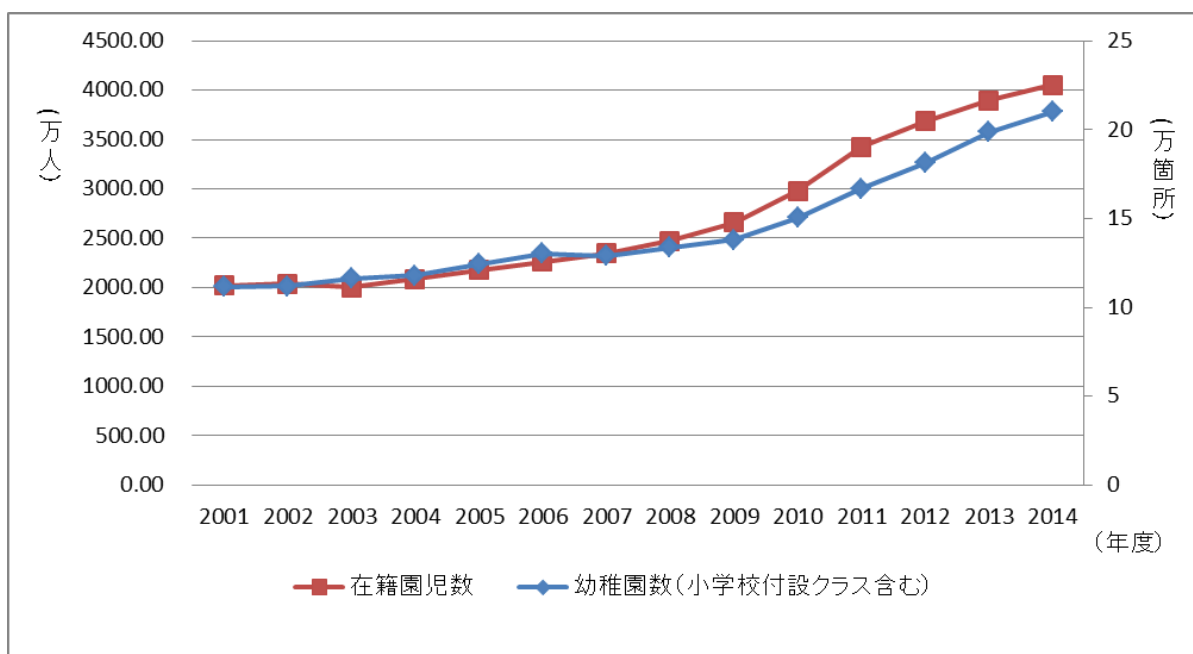
<sup>9</sup> 文部科学省, 「諸外国の教育統計」平成 27 (2015) 年版, 文部科学省 HP (2016 年 2 月 4 日アクセス) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/data/syogaikoku/1366171.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1366171.htm)

## 1-1 就学前教育

中国では就学前教育を「学前教育」と呼んでおり、狭義では満3歳～6歳の児童を対象に幼稚園及び小学校の付設クラスで行われる教育を指している。次に示す「全国教育事業発展統計公報」の統計データも幼稚園（以下、小学校付設クラス含む。）に関するデータを対象としている。

2014年全国教育事業発展統計公報によれば、中国全土に20.99万箇所の幼稚園があり、前年比で1.13万箇所の増加となっている。また、同年、幼稚園に在籍する園児数は4,050.71万人で、前年比156.02万人の増加である。幼稚園数及び在籍園児数について、2001年から2014年までの推移をグラフで表したものが図1-2となる。

図 1-2 中国の幼稚園数及び在籍園児数の推移（2001～2014年）



出典：中国教育部，2001～2014年「全国教育事業発展統計公報」より筆者作成

上記のグラフから、幼稚園数及び在籍園児数は右肩上がり増加を続け、2014年の段階ではいずれも対2001年比でおよそ2倍に達していることが見てとれる。なお、この間の各年度年間出生数は次項図1-3のとおりである。2000年代前半は出生数が急激な減少を見せているが、2006年以降に限れば概ね右肩上がり増加傾向を示しており、図1-2で示したグラフと相関する。

李敏誼の研究<sup>10</sup>では、2010年に、「国家中長期教育改革・発展計画概要（2010-2020）」<sup>11</sup>（以下、「計画概要」という。）及び「就学前教育の現下の発展に関する若干の意見」<sup>12</sup>がそれぞれ公

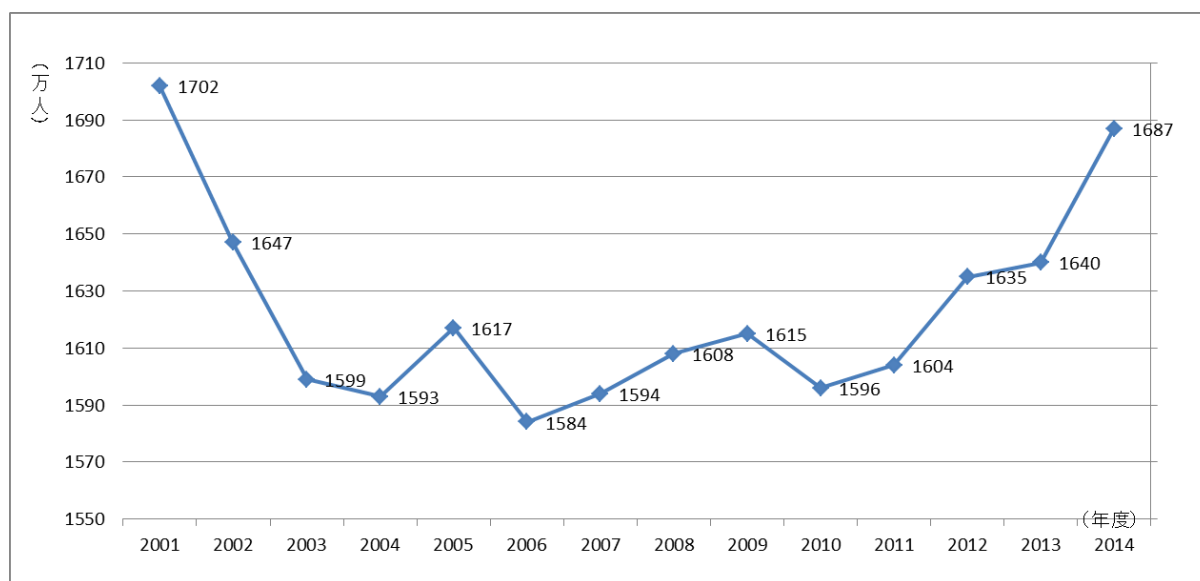
<sup>10</sup> 李敏誼，「中国就学前教育の発展：解雇と展望」中国科学技術月報2011年5月号（第55号），Science Portal China（2016年1月26日アクセス）[http://www.spc.jst.go.jp/hottopics/1105elem\\_sec\\_education/r1105\\_lim.html](http://www.spc.jst.go.jp/hottopics/1105elem_sec_education/r1105_lim.html)

<sup>11</sup> 「国家中長期教育改革・発展計画概要（2010-2020）」，中国教育部HP（2016年2月4日アクセス）[http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_838/201008/93704.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_838/201008/93704.html)

<sup>12</sup> 「就学前教育の現下の発展に関する若干の意見」，中国政府網（2016年2月4日アクセス）[http://www.gov.cn/zwgk/2010-11/24/content\\_1752377.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2010-11/24/content_1752377.htm)

布されたことにより、中国における就学前教育が政策的に日の目を見る新しい発展段階に入り、改革の青写真に基づけば黄金の10年を迎えることになると展望していた。当該研究は2011年に発表されたものであるが、その後の量的推移は図1-2で示したとおり、「計画概要」で設定された数値目標である2015年時点の在籍児童数3,400万人を大幅に上回るペース（2014年時点で4,050.71万人）で進んでおり、同氏の展望どおり計画が量的には着実に実行に移されてきたことが確認できる。

図1-3 中国年間出生数の推移（2001～2014年）



出典：中国国家统计局，2001～2014年「国民经济・社会发展统计公报」<sup>13</sup>より筆者作成

※2010年版には出生数に関する直接の記載が無いため、中国国家统计局の (<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>)

HP上で公開されている総人口（134091万人）と出生率（11.90‰）から出生数を算出した。

## 1-2 初等教育

独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター編による「中国の初等中等教育の発展と変革」<sup>14</sup>（以下、「発展と変革」という。）では、中国の初等教育について、「初等教育は小学校教育を指し、被教育者が文化的知識の基礎を固め、基本的な生活に備える教育を指す。初等教育を実施する機関は小学校であり、満6歳から12歳までを一般的に対象とし、就学年数は5年から6年である。児童の全面的発達のために実施される初等教育は、義務教育の第一段階である。」<sup>15</sup>と解説している。上海市などの一部都市や一部学校によっては五四制（小学校5年+中学校4年）が採用されている<sup>16</sup>が、基本的には日本と同様に6年制で小学校教育が行われている。

<sup>13</sup> 「国民经济・社会发展统计公报」，中国国家统计局 HP（2016年2月3日アクセス）<http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/ndtjgb/>

<sup>14</sup> 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター，「中国の初等中等教育の発展と変革」（2013年），Science Portal China（2016年1月26日アクセス）<http://www.spc.jst.go.jp/education/primaryddu2013.html>

<sup>15</sup> 同上，p5

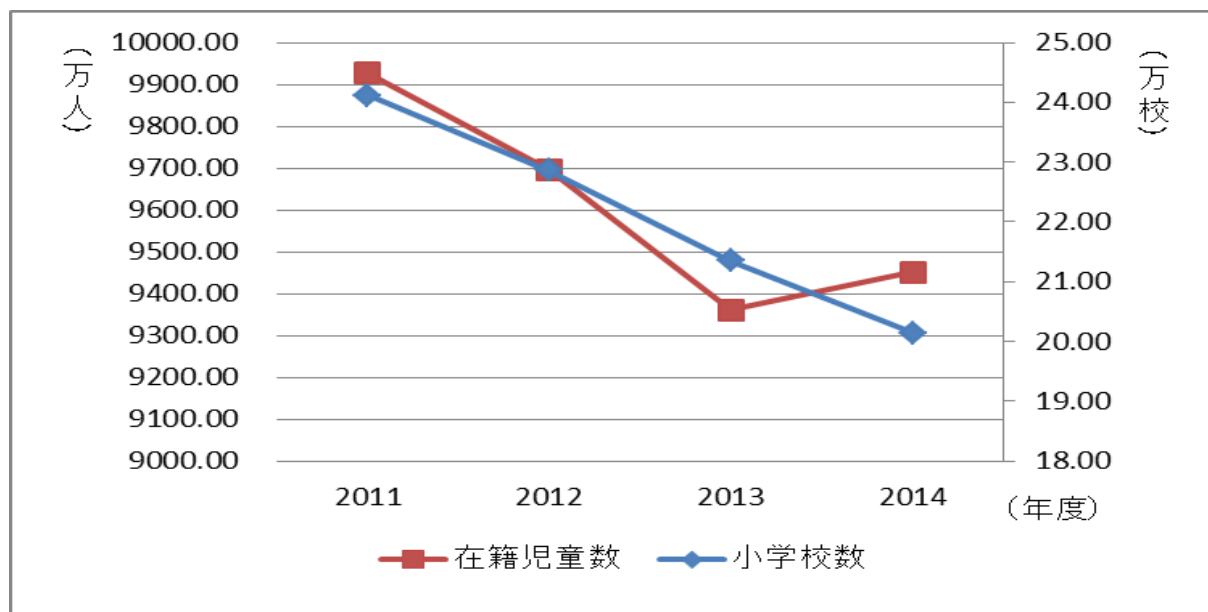
<sup>16</sup> 「上海市教育委员会关于本市义务教育阶段实行五四学制的通知」，上海市教育委员会 HP（2016年2月4日アクセス）<http://www.shmec.gov.cn/html/xgk/201504/2042015001.php>

2014年全国教育事業発展統計公報によれば、中国全土に20.14万校の小学校があり、前年比で1.12万箇所の減少となっている。また、同年、全国の小学校に在籍する児童数は9,451.07万人となり、前年比90.52万人の増加である。

「発展と変革」では、2000年から2011年にかけての中国の小学校数と在籍児童数の推移を分析しており、「21世紀に入ってから、学齢人口の減少を受け、小学校在校生の規模は減少を続けている。さらに農村の出生率の持続的低下と都市に働きに出る親とともに農村を離れる子女の増加によって、小・中・高校の配置が調整されることで、多くの農村の小学校が廃校となっている。2000年から2011年までに、全国の小学校在校生は1億3,013.25万人から9,926.37万人に減り、減少率は23.72%に達した。全国の小学校数は55.36万校から24.12万校に減り、減少率は56.43%に達した。」<sup>17</sup>と解説している。

そこで、「発展と変革」後の2011年以降の中国の小学校数と在籍児童数の推移を見てみると図1-4のとおりとなった。2006年以降の出生数の増加を受けてか、2014年には在籍児童数が上昇に転じているが、小学校数については2011年以降も引き続き減少を続けており、上述の分析で解説された農村人口の流動に伴う小・中・高の配置の調整が続いていることが推測される。

図1-4 中国の小学校数と在籍児童数の推移（2011～2014年）



出典：中国教育部，2011～2014年「全国教育事業発展統計公報」より筆者作成

### 1-3 中等教育

中国の中等教育について、初等教育と同様に「発展と変革」によると、「中等教育は、初等教育の基礎の上に行われる教育で、普通教育を行う初級中学・高級中学と職業中学、中等専門学校、技術労働者学校およびその他の中等教育機関によって実施される中等普通教育と職業教育を指す。

17 「中国の初等中等教育の発展と変革」(2013年) p8

上級学校に質の高い生徒を送り出す役と、資質のある労働者を育てる役との二重の役割を担っている。全日制の普通教育を行う小学校の就学年数は6年で、中学校が3年、高校が3年となっている。」<sup>18</sup>と解説されている。以下では、日本の中学校及び普通科高等学校に相当する普通教育を行う初級中学・高級中学について概観する。

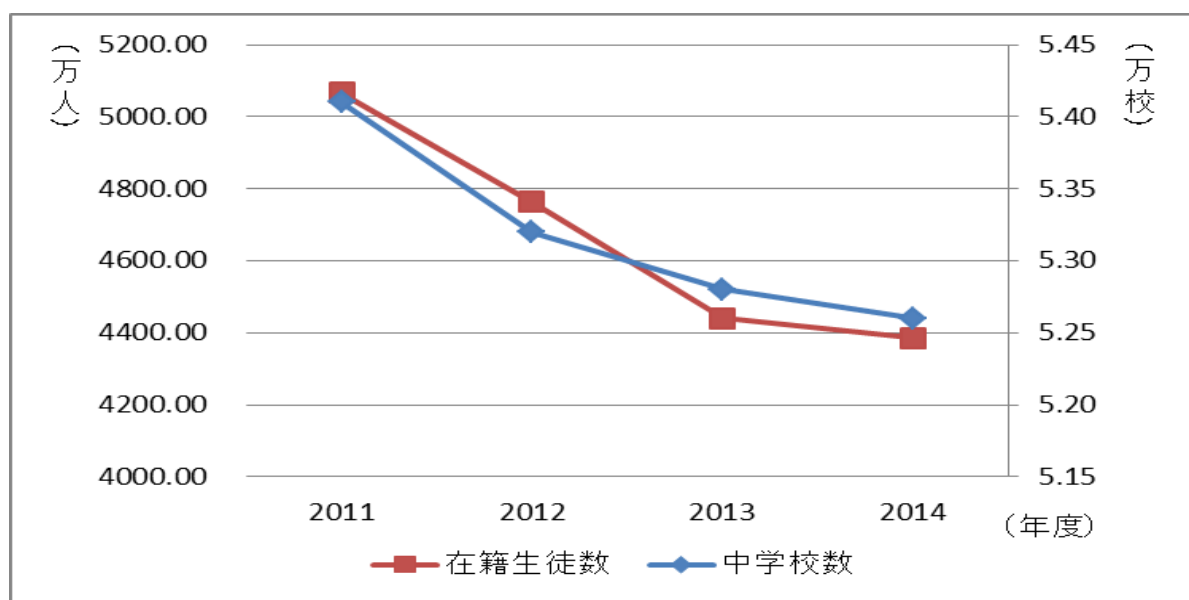
### 1-3-1 中学校

2014年全国教育事業発展統計公報によれば、中国全土に5.26万校（内、26校は職業中学）の中学校があり、前年比では181校の減少となっている。また、同年、全国の中学校に在籍する生徒数は4,384.63万人となり、前年比55.50万人の減少となっている。

「発展と変革」では、2000年から2011年にかけての中国の中学校数と在校生数の推移も分析しており、「2000年から2011年までに、全国の中学校段階の在校生の規模は6,256.3万人から5,066.8万人に減り、減り幅は19.01%に達した。学校数は6.39万校から5.41万校に減り、減り幅は15.34%だった。」<sup>19</sup>と解説している。

2011年以降の中国の中学校数と在籍生徒数の推移は図1-5のとおりである。中学校数及び在籍生徒数ともに2011年以降も引き続き減少が続いており、上述の農村人口の流動に伴う小・中・高の配置の調整が中学校においても続いていることが伺える。

図1-5 中国の中学校数と在籍生徒数の推移（2011～2014年）



出典：中国教育部，2011～2014年「全国教育事業発展統計公報」より筆者作成

<sup>18</sup> 「中国の初等中等教育の発展と変革」（2013年）p5

<sup>19</sup> 「中国の初等中等教育の発展と変革」（2013年）p10

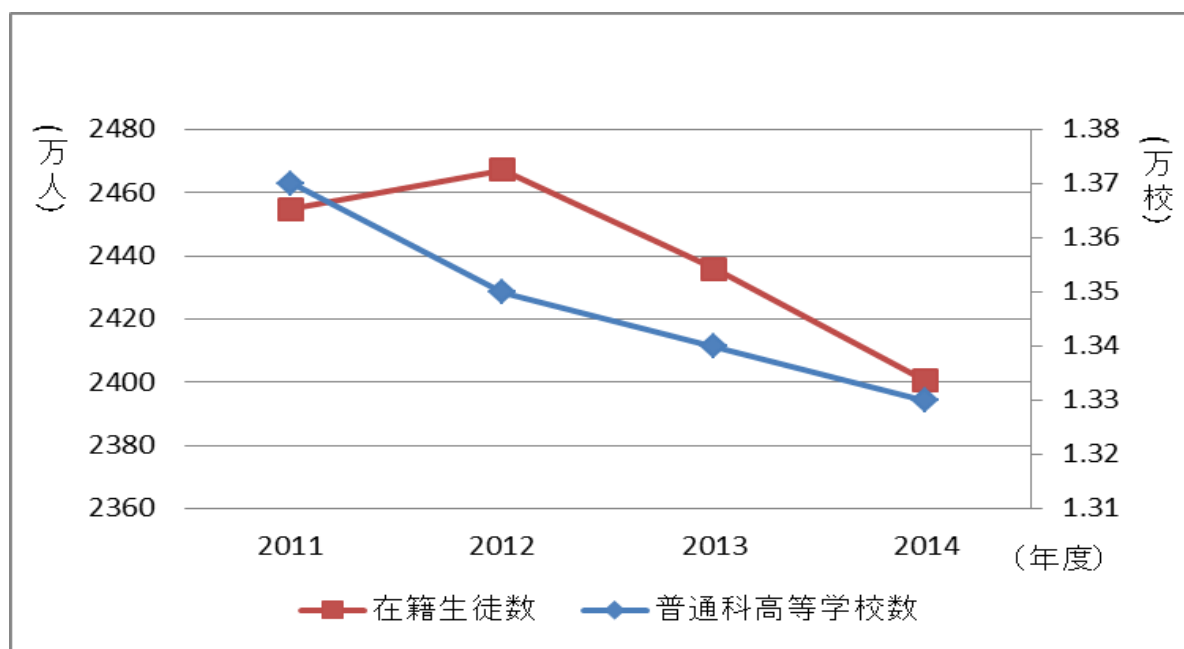
### 1-3-2 普通科高等学校

2014年全国教育事業発展統計公報によれば、中国全土に1.33万校の普通科高等学校があり、前年比では99校の減少となっている。また、同年、全国の普通科高等学校に在籍する生徒数は2,400.47万人であり、前年比35.41万人の減少となっている。

「発展と変革」では、「21世紀以降、義務教育の普及レベルと高等教育の大衆化レベルの向上に伴い、中国の普通高校教育は急速な発展傾向を示している。高校就学人口は、2007年にピークに達した後、学齢人口の減少に従って減少している。普通高校の在校生は2000年の1,201.3万人から2007年には2,522.4万人に急増した後、2011年の2,454.8万人まで減少した。」と解説している。

2011年以降の中国の普通科高等学校数と在籍生徒数の推移は図1-6のとおりである。在籍生徒数については、2012年に前年比12.35万人の増加が見られるが、その後は減少に転じている。一方、普通科高等学校数については、毎年の減少数は少ないものの一貫して減少しており、やはり、上述の農村人口の流動に伴う小・中・高の配置の調整が影響しているものと思われる。

図1-6 中国の普通科高等学校数と在籍生徒数の推移（2011～2014年）



出典：中国教育部，2011～2014年「全国教育事業発展統計公報」より筆者作成

### 1-4 高等教育

独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター編による「平成22年版 中国の高等教育の現状と動向調査 本文編」<sup>20</sup>（以下、「現状と動向調査」という。）では、中国の高等教育に

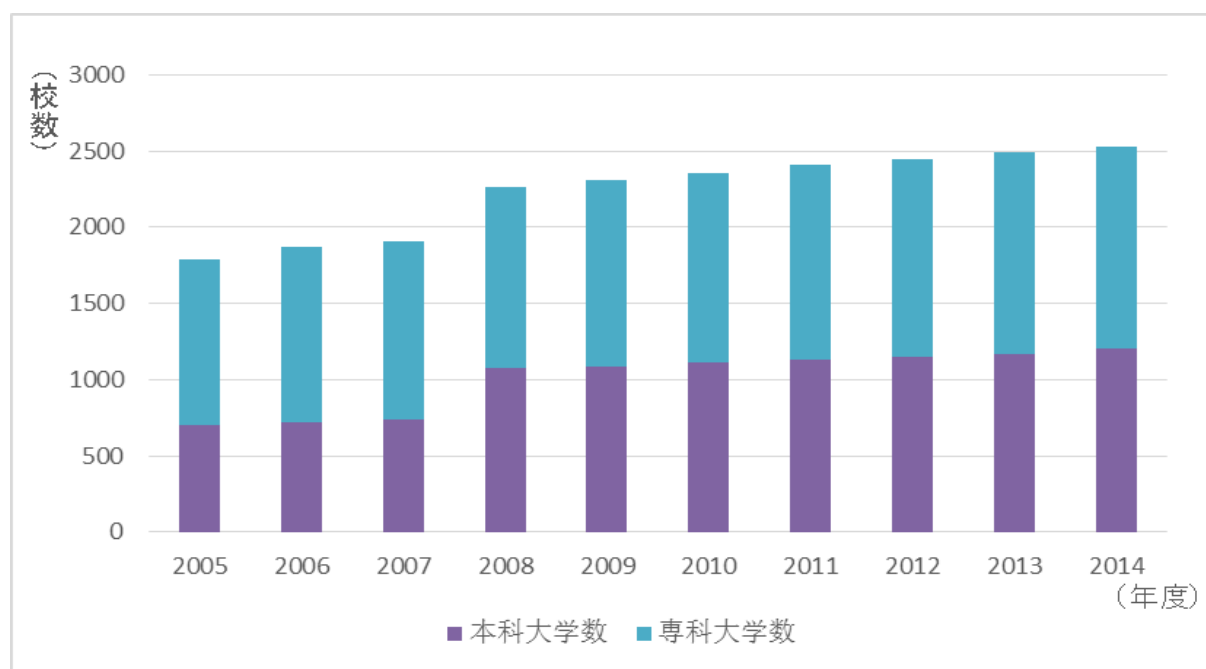
<sup>20</sup> 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター，「平成22年版 中国の高等教育の現状と動向調査 本文編」（2010年），Science Portal China からダウンロード（2016年2月5日アクセス）  
[http://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r\\_201102\\_01.pdf](http://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r_201102_01.pdf)



ついて、「高級中学校を卒業後、高等教育課程へ進学するが、高等教育を実施する学校を指す中国語表記の「高等学校」が日本の大学に相当する。」「高等教育は、普通教育を行う「普通大学」と、成人向けに幅広い分野の継続教育を行う「成人大学」に分類される。「普通大学」は国家の定める設置基準によって設立され、全国普通大学統一テストに合格した高校卒業生を対象とする全日制の大学である。「成人大学」は、全国成人高等教育統一テストに合格した高校卒業生および同等の学力を有する学生を教育対象とする。普通大学は「本科大学」、「専科大学」、「大学院教育」に分類される。」と解説する。

2014年全国教育事業発展統計公報によれば、中国全土に2,529校（独立学院<sup>21</sup>283校を含む）の普通大学があり、前年比では38校の増加となっている。そのうち、本科大学は1,202校で前年比32校の増加、専科大学は1,327校で前年比6校の増加である。また、大学院生を教育する機関数は788機関であり、そのうち、普通大学が517校、研究機関が217機関となっている。本科大学に在籍する学生数は2,547.70万人で前年比79.63万人の増加、専科大学に在籍する学生数は653.12万人で前年比26.71万人の増加である。大学院の在籍学生数は184.77万人で前年比5.37万人の増加、そのうち博士課程が31.27万人、修士課程が153.50万人となっている。以上のうち、図1-7で普通大学数の推移を、図1-8で普通大学在籍学生数の推移を示す。

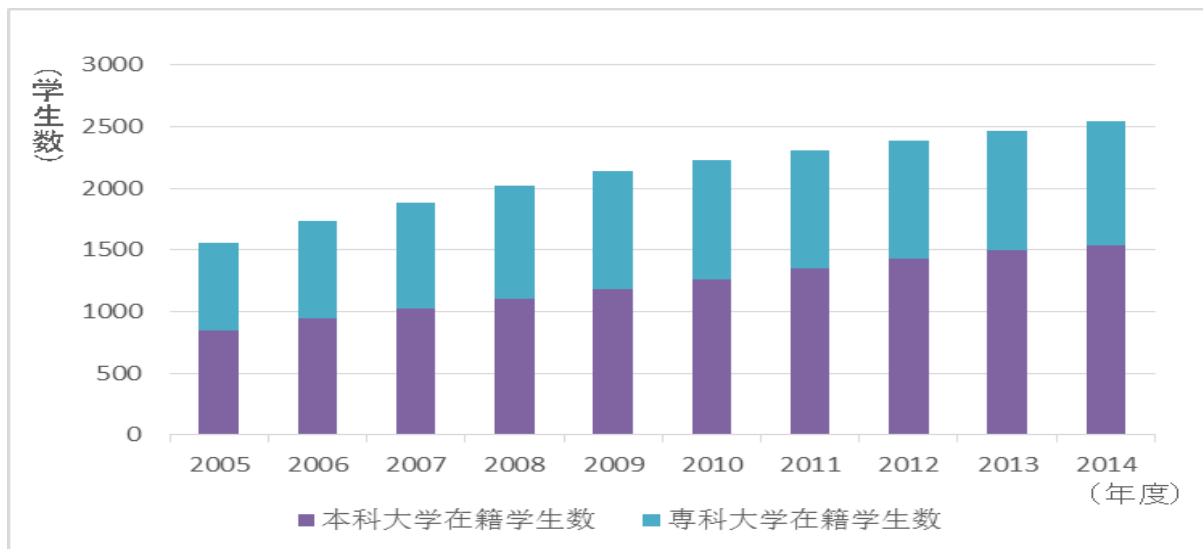
図1-7 普通大学数の推移（2005～2014年）



出典：中国教育部，2005～2014年「全国教育事業発展統計公報」より筆者作成

<sup>21</sup> 国公立大学が民間資本を利用して設置する大学、学費は高いが名前を冠する国公立大学よりは入学難易度が低い。例：浙江大学城市学院

図 1-8 普通大学在籍学生数の推移 (2005~2014 年)



出典：中国教育部，2005～2014 年「教育統計数据」<sup>22</sup>より筆者作成

「現状と動向調査」では、1985 年から 2008 年における普通大学数の推移及び大学生数の推移を分析している。普通大学数の推移については、「改革開放政策が導入された 1980 年代後半から 2000 年までは、全国の大学数は 1,000 校強で推移し、1990 年代には高等教育改革の一環として大学の合併、再編が推進されたため 1998 年には 1,022 校まで減少した。その後、大学数は 2001 年から急速に増加し始め、2000 年の 1,041 校から 2008 年までに 1,222 校増えて 2,263 校に達した。2000 年以降の 8 年間は平均 14.7% の高い伸び率を示した。」と解説しており、大学生数の推移については、「大学の毎年の入学生規模は 1987 年から 1997 年までの 10 年間に、61 万 7,000 人から 100 万人へ年平均 6.2% の割合で着実に増加してきたが、1999 年から増加率が高まり、1998 年の 108 万 4,000 人が 2008 年に 607 万 7,000 人へと 5.6 倍に急拡大した。10 年間にわたる年平均伸び率は 46.1% を記録した。入学生規模の拡大により、在籍学生数は 1998 年の 340 万 9,000 人から 2008 年の 2,021 万人に達し、10 年間で約 5.9 倍に増加した。卒業生数も 2002 年から増加率が上昇し、2008 年には 511 万 9,000 人に達した。」と解説している。2008 年以降も本科大学と専科大学を合わせた普通大学数及び在籍学生数は増え続けており、その割合もほぼ一定の割合を保ちながら肥大化していることが上記グラフから見てとれる。

以上、中国の学校教育制度と、主に 2000 年代以降のその量的推移を見てきたが、小・中・高の学校数や在籍児童・生徒数が、農村人口の流動や出生数減少の影響を受け、廃校等再配置の調整により減少する一方、その最終的な受け皿となる高等教育の普通大学数は肥大化を続けている現状が確認できる。次節では、中国教育オンラインの「2015 年報告」をもとに、肥大化した高等教育機関が直面している課題について理解を深め、その課題が、入試制度改革にどのようなつながっているかを見ていく。

<sup>22</sup> 「教育統計数据」，教育部 HP (2016 年 2 月 7 日アクセス) [http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe\\_560/jytjsj\\_2014/](http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/)

## 2 大学入試制度改革について

前節では中国の学校教育制度とその量的推移を概観したが、第2節では、中国教育オンラインの「2015年報告」から、中国入試制度の現状や課題を紹介した上で、上述の「決定」及び「実施意見」で公布された制度改革について、その内容及び政策の動きを見ていく。

### 2-1 2015年高考調査報告について

中国では、日本の大学入試センター試験に相当する普通高等学校招生全国统一考試、通称「高考」が毎年6月7日から2日間または3日間の日程で実施されている。中国教育オンラインの「2015年報告」によれば、2009年から5年連続で減少していた高考の受験申込者数は2014年から上昇に転じ、2015年の受験申込者数では前年比3万人増の942万に達したことが報告されている。日本の2014年度大学入試センター試験の志願者数が約56万人であることから、単純に両者の数字だけを比較すれば、中国では日本の20倍近い規模で試験が行われていることになる。

以下では、「2015年報告」の主な内容を翻訳の上、3項目に分けて紹介する。

#### 2-1-1 高考受験申込者数と合格率について

中国全土では高考の学生募集定員を満たせない大学が長年に渡って存在しており、楽観視できない状況となっている。例えば、北京市では、2008年の募集定員は7.67万人であったが、2014年には5.22万人にまで調整され、減少率は30%以上に達した。それでもなお、本科二批大学<sup>23</sup>は2010年から2013年まで4年連続で募集定員の計画を達成することができず、本科三批大学も4年間同様に計画を達成できていない。多くの高考受験申込者数を誇る広東省においても、2013年の本科二B批大学の最後の学生募集において、60校あまりの本科大学が志願者0という憂き目にあい、2014年の本科二B批大学の第一次合格者の決定時でも、1.5万人近い募集定員の計画が達成できなかった。河南省は中国で大学進学が最も困難な地方として名声を得ていたが、大学の学生募集定員は3年連続で満たすことができていない。2014年には7万人近い募集定員を満たすことができず、その数は当初学生募集計画の11.36%を占めた。

また、教育部が公開している最新のデータによれば、2014年の留学による出国者数は45.98万人に達し歴史上最高を記録した。アメリカが公開しているデータによれば2013年から2014年にアメリカの学士課程に在籍している中国人留学生は初めて10万人を突破し、110,550人に達した。2010-2011年度比で50パーセント近い増加となっている。さらに、現在では、シドニー大学を含む10あまりの海外大学が高考の成績を認めており、受験生は高考の成績をもって当該大学を受験することができる。海外大学との競争が強まるにつれ、中国の大学は内と外に問題を抱えることとなり、大学の質の向上と競争力を高めることは一刻の猶予も許さない状況となった。

<sup>23</sup> 中国の大学は一批、二批、三批（または一本、二本、三本）とランク付けがなされており、志願時にはそれぞれのランクの中から一校ずつを選んで志願表に記入するかたちとなる。

## 2-1-2 専攻設置における同質化現象の深刻さについて

上述のとおり、多くの大学が募集定員を満たすことができない状況が生じているが、その本質的な原因は、大学の質、学生の就職難の問題である。大学の発展に量の拡大、総合性ばかりを追い求めたことで、専攻の設置が無分別に行われ、専攻設置における深刻な同質化現象を招いてしまった。

教育部が公布する就職率の低い専攻リストには、卒業生の規模が最も大きい英語、コンピューター科学・技術、法学といった専攻が列をなしている。この種の構造的失業は大学同質化の主要な現象であり、大学の専攻設置と社会のニーズが噛み合っていないことがその大きな原因である。

そうした状況下で、受験生の専攻選択については大部分が高考受験の際の志願表に記入した内容に基づき決定されている。それならば、その際、一体どれだけの学生が、自身が選択した専攻のことを知っているだろうか。中国教育オンラインが高考志願表について調査を行ったところ、7割近い学生が、自身が選択した専攻を理解していないという結果となった。

## 2-1-3 新高考改革案調査について

厳しい形勢の中で、大学入試・学生募集制度改革は全面的に始動することとなった。改革の内容は、試験分類、総合評価、多元的学生募集モデルで形成されており、学生は将来的に多くの選択権を持つことができるようになる。なお、改革は、2014年にまず上海市と浙江省において、同年秋に入学した高校1年生から試行され、2017年から全国で全面的に実施される。大学側は、改革と生存競争という二重のストレスを前に、迅速に自己の大学としての立ち位置を定め、特色を際立たせる必要に迫られている。大学の質を保ち、特色を打ち出すことができはじめて、過酷な競争下で生き残ることができるのである。

以上が、「報告」で触れられている主な内容である。巨大な人口を抱える中国であっても、すでに本科大学の定員割れが生じている状況があり、「報告」が述べているとおり、大学入試制度改革の実施にあたり、質の確保と特徴を打ち出すことのできない下位の大学については今後淘汰が行われることになるのかも知れない。海外の有力大学と交流協定を結んでいるような知名度のある本科大学については、さほど影響はないのかもしれないが、専科大学や本科大学の中下位層等そうではない大学が高等教育の大多数を占めており、それが最大の課題であるという現状が、中国の国内問題としての舵取りの難しさを感じさせる。

## 2-2 現行の大学入試制度

中国入試制度の現状や課題を見てきたところで、次に現行の大学入試制度について概観する。前節で紹介した「現状と動向調査」では、「中国では、「全国大学入試統一テスト」（「普通高等学校招生全国统一考试」）が毎年6月7日から9日の3日間にわたって実施される。」「同テストは、

教育部入試センターと各省の入試委員会が共同で管理運営し、日本のセンター試験に相当するが、日本のように各大学が実施する 2 次試験は行われぬ。受験生は自己採点した結果をもとに志望校を決めて願書を提出し、約 1 ヶ月後に統一テストの結果により各大学から合否判定が通知される。」「試験科目は省によって若干異なるが、基本的に国語、数学、外国語の 3 科目が必須科目で、文科総合あるいは理科総合のいずれかを選択する。国語は 800 字の小論文作成が課せられ、外国語は 2000 年からリスニングが導入されている。文科総合は、政治、歴史、地理の 3 科目、理科総合は物理、化学、生物の 3 科目の内容が総合的に出題される。国語、数学、外国語の必須科目はいずれも 150 点、選択科目の文科総合と理科総合は 300 点で、満点は 750 点となっている。」と解説している。この現行の大学入試制度については、自主招生<sup>24</sup>などの一部例外を除くと、日本のような 2 次試験もない一発勝負の試験であるため、受験生に過度のプレッシャーを与え、教育内容が試験勉強のみに偏るといった弊害が長らく指摘されてきたのが現状である。また、試験は本科大学と専科大学共通であり、単純に成績によって、まず本科大学の一～三批、次に専科大学の一～三批と志望校を順位付けていくかたち<sup>25</sup>となる。

## 2-3 大学入試制度改革

現行の大学入試制度が抱える問題を指摘する声を受けて、上述のとおり、中国政府は、「決定」に、大学入試制度改革を盛り込み、2014 年 9 月には「実施意見」を中国国務院が公布するに至った。

このうち、「決定」の背景及び内容については、渡辺の研究<sup>26</sup>が日本における大学入試改革との比較も試みており詳しい。「学生負担の緩和」、「全人格的な教育という目標」、「公平性への配慮」が「決定」の背景にあり、内容については、次の 9 つのポイントをその概要としてまとめている。「(1) 学生募集と試験とを分離させる、(2) 複数回受験を可能にし、複数の試験内容の中から選択できるようにする、(3) 各大学が自主的に独自の学生募集を行うことができるようにする、(4) 中学高校段階で「学業レベル試験」を行い(新たに行うのではなくすでに実施されている試験<sup>27</sup>)、全国統一の入学試験と「学業レベル試験」の総合評価、およびその他の多元的な採用方法を検討する、(5) 社会化試験の実施、(6) 現行の高考のような全国統一試験については受験科目数を減らす、(7) 文系理系での科目の区別もなくす、(8) 外国語などについては社会化試験を一年に何回も受験できるようにする、(9) 普通の大学と高等職業学院などの学校の間で別々の試験(分類試験)をおこなう」

渡辺も述べているが、この「決定」の改革内容は、日本の大学入試制度改革で議論されている内容と類似しており、教育のグローバル化がもたらすトレンドを示唆している。「学生負担の緩和」、

<sup>24</sup> 大学の学生募集定員の 5 パーセントまでは独自の学生募集が認められている。

<sup>25</sup> 志願書の提出時期については、各省市で異なった運用がなされており、高考成绩公表後に志願書を提出する省市もある。

<sup>26</sup> 渡辺忠温、【比較から考える日中の教育と子育て】第 9 回 日本と中国における大学入試改革(2014 年 6 月)、CRN(2016 年 1 月 18 日アクセス) <http://www.blog.crn.or.jp/lab/08/13.html>

<sup>27</sup> 原文の注釈は以下のとおり「元々中国では 1990 年頃から(各省市で開始時期が異なる)「会考」という高校卒業資格認定のための試験が行われていたが、「学業レベル試験」は学生の学習到達度把握を主な目的として、また「会考」にとって代わるものとして、2004 年頃から設けられたものである。試験回数は一年に二回の省市もあれば、一年に一回のところもある。また依然として「会考」を実施している省市もある。」。

「全人格的な教育という目標」がそれであり、詰め込み式の知識偏重から、思考力等を見る試験形式が導入され、受験生により多くの選択肢を与える内容となっている。「公平性への配慮」については、中国特有の問題となるが、大学進学にあたって、一部高考の試験によらない恣意的な加点が行われてきたという批判を受けての改善措置である。

次に「実施意見」について見ていくと、国务院から公布のあった2014年9月4日同日に、教育部の担当者が新華社通信の記者の質問に答えるかたちで新たな政策の概要を説明しており、政策のポイントとして以下の12点を挙げている<sup>28</sup>。

(1) 現行制度の安定を保ち、学校選択、加点偽造の問題に注力する、(2) 2014年に施行を開始し、2017年に全面的に開始する、(3) 東部地区の大学は中西部地区の学生に対する定員を設け、中国政府各々が所管する大学は地区ごとの学生募集の比率を厳格にコントロールする、(4) 重点大学は貧困地区の農村学生を卒業後の就職まで含めて受け入れ、貧困の連鎖を繰り返さない、(5) 学業レベル試験を1年に2回実施し、すべての科目をカバーすることで学業が一部の試験科目に偏ることを避ける、(6) 学生の総合評価記録を作成し、総合評価制度のプロセスを公開することで、不正を防ぐ、(7) 専科大学の入学試験を普通大学の入学試験と分離し、文化レベルと職業技能による選抜とする、(8) 加点プログラムを大幅に削減し、特待生加点を取り消す、(9) 大学独自の学生募集についてはその規模を厳格にコントロールし、高考終了後に学生募集を行う、(10) 高考の成績発表後に志望校を決定し、大学ランクに応じた3段階選抜を徐々に取り消す、(11) 学生募集に係る全過程を監視し、違法行為に対する調査を拡大する、(12) 上海市と浙江省において改革を先行的に試行<sup>29</sup>し、試験科目と選考制度を模索することに注力する。

また、12月には、「実施意見」の政策を実行に移すため、「普通科高等学校学業レベル試験に関する実施意見」<sup>30</sup>、「普通科高等学校学生総合評価制度の強化と改善に関する意見」<sup>31</sup>、「教育、国家民族事務委員会、公安部、国家体育総局、中国科学技術協会連名、高考加点プログラムの更なる削減及び加点制度の改善」<sup>32</sup>、「大学独自学生募集試験校における募集基準の更なる十全化に関する意見」<sup>33</sup>の4つの付帯文書が、教育部等より各省、自治区、直轄市教育庁（教委）、新疆生産建設兵団教育局、部属各大学宛に通達され、各省市等が当地における改革（案）の策定に入るなど具体的な実施段階に入っている。なお、その後の動きについては、2016年12月4日付で教育部高校学生司王輝副司長による、「実施意見」公布後の入試制度改革進捗状況に関する報告<sup>34</sup>が教育部HP上で公開されており、年が明けた2016年1月15日には、新華社通信が、同日に開催さ

<sup>28</sup> 「教育部布負責人詳解深化考試招生制度改革十二亮点」, 中央政府門戸網 (2014年2月7日アクセス) [http://www.gov.cn/xinwen/2014-09/04/content\\_2745647.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2014-09/04/content_2745647.htm)

<sup>29</sup> 2014年秋に入学した高校1年生から実施される。

<sup>30</sup> 「教育部关于普通高中学业水平考试的实施意见」, 教育部HP (2016年2月7日アクセス) <http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181664.html>

<sup>31</sup> 「教育部关于加强和改进普通高中学生综合素质评价的意见」, 教育部HP (2016年2月7日アクセス) <http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181667.html>

<sup>32</sup> 「教育部关于进一步完善和规范高校自主招生试点工作的意见」, 教育部HP (2016年2月7日アクセス) <http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181761.html>

<sup>33</sup> 「教育部 国家民委 公安部 国家体育总局 国科学技术协会关于进一步减少和规范高考加分项目和分值的意见」, 教育部HP (2016年2月7日アクセス) <http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181754.html>

<sup>34</sup> 「考试招生制度改革有关情况和下一步工作重点」, 教育部HP (2016年2月7日アクセス)

[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/xw\\_fbh/moe\\_2069/xwfbh\\_2015n/xwfb\\_151204/151204\\_sfc/201512/t20151204\\_222890.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2015n/xwfb_151204/151204_sfc/201512/t20151204_222890.html)

れた全国教育工作会において、教育部から、中国各地における大学入試制度改革（案）はすでに基本的に完成しており、当該（案）に記載されたタイムスケジュールに従い積極的且つ粛々と進める旨の報告があったことを報じている<sup>35</sup>。

本節では、中国の現行入試制度の現状や課題から、「決定」及び「実施意見」で公布された制度改革について、その内容及び政策の動きを見てきた。「2015年報告」では、学生募集定員の定員割れが常態化しつつある状況が大学側の大きな課題として述べられているが、前節で触れた高等教育機関の肥大化がその供給サイドとしての要因の一つであることは言を俟たない。今回の中国の入試制度改革は、上述のとおり、「学生負担の緩和」、「全人格的な教育という目標」、「公平性への配慮」といった受験生サイドに主眼が置かれたものであるが、「専科大学の入学試験を普通大学の入学試験と分離すること」や、「大学ランクに応じた3段階選抜を徐々に取り消すこと」など、肥大化、同質化した高等教育機関を整理しようとする側面も感じられる。「実施意見」では、「東部地区の大学は中西部地区の学生に対する定員を設け、中国政府各部が所管する大学は地区ごとの学生募集の比率を厳格にコントロールすること」や「重点大学は貧困地区の農村学生を一定の範囲で受け入れ、貧困の連鎖を繰り返さないこと」が政策として謳われているが、目覚ましい経済発展を遂げたとはいえ、都市と農村、沿海部と中西部の地域格差が未だ大きい中国では、大学進学が格差是正につながる有効な手段であり、その格差是正が中国の教育制度が抱える最も大きな課題であることがまた強く伺える。

### 3 インタビュー

ここまで中国の学校教育制度及び大学入試制度について見てきたが、第4節では、2015年9月に入学したばかりの北京市内の高校1年生及び入試を間近に控えた地方都市の高校3年生の学校生活について、それぞれ母親、姉にインタビューを行った結果を紹介する。

#### 【北京市内の高校について】

対象：北京市内の高校1年生の母親

日時：2016年1月21日（木）

○基本状況について

- ・北京市内の高校については、宿舎を備える一部の学校を除き、大部分の生徒が原則自宅からの通学生となる。
- ・1年は2学期制で、2015年度の前期は9/1～1/22、後期は3/1～7/初旬。
- ・高校1年生の場合、午前4時限、午後3時限の授業が標準的で、1時限は45分、8時から授業が始まる。

---

<sup>35</sup> 「教育部：各地考試招生制度改革方案已基本完成」，教育部HP（2016年2月7日アクセス）  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/s5147/201601/t20160118\\_228214.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5147/201601/t20160118_228214.html)

- ・登校は7時半が門限で、登校後、1時限目開始までは自習時間となる。
- ・下校は概ね16時から16時30分頃で、下校後は補習班と呼ばれる塾に通う生徒が多い。

#### ○学外での勉強について

- ・補習班では、主に学校の宿題を行う。講師一人が何名の生徒を指導するかで費用が異なるが、マンツーマンの個人指導の場合、1時間250元程度が必要となる。費用は年々高騰している。
- ・春休みと夏休みにはそれぞれ寒暇班、暑暇班と呼ばれる補習班があり、北京市内の高校1年生であれば、7割程度は参加しているのではないかと推測される。また、学年が上がるにつれてその割合も上昇し、入試を控えた高校3年生であればほぼ100パーセントに近い割合の生徒が参加しているような印象がある。
- ・北京市内の高校ではカリキュラムに基づいた授業のみを行い、民間の教育関連企業が補習班を開発するといったかたちで、学校内外での教育について明確に住み分けがなされている。

#### ○進学と就職について

- ・進学校以外では成績の問題で入試を受けずに仕事に就く生徒もいるが極めて少数。成績が悪い場合でも、専科大学に進学する生徒が大半を占める。
- ・北京人は、基本的に他都市の大学を志望することは少ない。手塩にかけた一人っ子を身近に置いておきたいという親の影響が大きいと考えられる。

#### ○その他

- ・近年では競争の開始時期が低年齢化している。小学校教育では、習熟度別のクラスを設けることが教育部の通達等で禁止されているが、実際は、試験の結果により、快班、慢班という習熟度別のクラスに児童を振り分けることが横行しており、慢班に振り分けられないように小学校低学年から補習班に通わせる親が少なくない。

### 【河北省衡水県の高校について】

対象：河北省衡水県の高校3年生の姉

日時：2016年1月18日（月）

#### ○基本状況について

- ・生徒数1万名を超えるマンモス進学校。うち4千人は復習生と呼ばれる浪人生
- ・全寮制で学生管理は軍隊式。飛び降り防止の柵が各窓に備え付けられており、その様子が監獄に例えられる。
- ・授業は午前4時限、午後4時限、1時限は50分、自習時間も含めると早朝7時から21時頃までは休憩や食事を挟みながら常に勉強を続けるカリキュラムとなっている。
- ・1年は2学期制で、長期休みの期間は原則宿舎も閉まるため学生は帰郷する。
- ・北京、清華大学等のトップ校に入学するとその学生及び指導した教員に報奨金が与えられる。学生については、北京、清華の場合で5万元。

#### ○学外での勉強について

- ・全寮制の進学校であるため、勉強はすべて学内で完結する。また、北京などの大都市のように学外の民間教育機関が充実していないため、そもそも有効な選択肢自体が存在しない。
- ・週末も基本的に補習があり、平日と同様の時間帯で行われる。完全な休日は一月に2日ほどし



かない。

#### ○進学と就職について

- ・本人は河北省内の大学に進むことはあまり希望しておらず、家族も同様。少なくとも天津以上の都市の大学に進学してもらいたいと思っている。
- ・中国の学生にとって高考の受験は義務のようなものである。基本的に普通高中に進学した学生は、途中退学者以外は全員高考を受験する。
- ・特に農村出身の学生にとっては、今も大学進学が自身の運命を変える唯一の方法である。家族も、大学のレベルはとにかく少なくとも専科大学には進学することを希望し、農作業など自身と同じような仕事をしてほしくないと思っている。
- ・農村で生まれ育った学生が、大都市の大学に進学して受ける影響と地元の大学に進学して受ける影響は大きな違いがある。

#### ○その他

- ・価値観は多様化しており、良い大学に入ることが良い人生を送ることとイコールではないと多くの中国人も考えはじめているが、高校生、学校及び保護者にとっては、やはり良い大学に進学することが唯一最大の目標であり、農村では特にその傾向が強い。

以上 2 件のインタビューは、対象が保護者と姉という違いがあり、個別的な事柄であるが、実際の生の声であるため、その対比をより感じられる内容となった。授業時間等の情報は学校の公式な情報を確認する必要があるが、インタビュー結果からは前節で取り上げた都市と農村における格差の一端を垣間見ることができる。特に学外での勉強の機会については、北京では補習班という学外教育が広く提供されているが、紹介した河北省の高校のように、農村部からの学生が集まる県級の高校においては、基本的に学外教育の選択肢はほとんどなく、学内のカリキュラムのみで高考受験を目指すことになる。全寮制である点や週末も補習が行われている点からも当該高校における大学進学にかかる比重の大きさを伺うことができる。

## おわりに

本報告書の作成及び北京での海外実務研修の1年間を通して思いを強くしたこととして、中国はやはり人の国であるという点が挙げられる。第1節で見てきた学校教育に関する量的推移のように、それは、その個人にとっては独立した人格を持つ一個の人間ということになるが、政府にとってみれば、管理、コントロールすべき集合ということになる。14億近い人口を抱える中国では、政策の舵取りやタイミングを少し誤っただけでも、莫大な数の人間が影響を受ける。この人口をコントロールすることは決して容易いことではなく、政策には常に慎重な舵取りが求められる。大学入試制度改革についても、その量を如何に管理、コントロールするかが、質の改善と並んで重要な課題であり、格差解消もその大きな役割となっている。

大学職員として、交流協定を結んでいる大学、211大学や985大学については理解をしていたつもりだったが、それ以外の大多数の高等教育機関については、その存在、規模についてこれまで思いを巡らすことはなかった。本報告で概観したとおり、中国の高等教育機関及び在籍学生数の大多数を占めるのは211大学や985大学ではなく、それ以外の大学、学生である。留学生獲得戦略とはまた別の次元で、彼ら彼女らが中国という巨大な社会を形成する基盤的な層となっていることにもっと目を向け、理解を深める必要性を感じた。

## 謝辞

最後に、本研修に派遣して下さった九州大学の関係者の皆様、JSPS 北京研究連絡センターで研修の助言、指導をいただいた廣田薫センター長、渡辺幹博副センター長、ともに業務にあたり日々助けていただいた江岸さん、余彬さん、インタビューに協力をいただいた日中青年交流センターの王志玲先生、彭勃先生、希平会関係者の皆様、JSPS 同窓会会員の皆様、北京でお世話になったその他すべての皆様にこの場を借りて心から感謝を申し上げたい。

## 参考文献：

- 中央教育審議会，「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（答申）（中教審第177号），文部科学省 HP（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm)
- 文部科学省，「高大接続改革実行プラン」（平成27年1月16日文部科学大臣決定），文部科学省 HP（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm)
- 文部科学省，「高大接続システム改革会議」，文部科学省 HP（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/064/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/064/index.htm)
- 新華社通信（2013年11月15日），「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」，新華網（2016年2月3日アクセス）  
[http://news.xinhuanet.com/politics/2013-11/15/c\\_118164235.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2013-11/15/c_118164235.htm)
- 中国国务院（2014年9月3日），「關於深化考試招生制度改革實施意見」，中国政府網（2016年2月3日アクセス）  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content\\_9065.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content_9065.htm)
- 2015年高考調查報告，中国教育オンライン（2016年1月18日アクセス）<http://www.eol.cn/html/g/report/2015/index.shtml>
- 「全国教育事業發展統計公報」，中国教育部 HP（2016年2月4日アクセス）[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_fztjgb/](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/)
- 「中華人民共和國教育法」，中国人大網（2016年2月4日アクセス）  
[http://www.npc.gov.cn/wxzl/wxzl/2000-12/05/content\\_4638.htm](http://www.npc.gov.cn/wxzl/wxzl/2000-12/05/content_4638.htm)
- 文部科学省，「諸外国の教育統計」平成27（2015）年版，文部科学省 HP（2016年2月4日アクセス）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/data/syogaikoku/1366171.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1366171.htm)
- 李敏諒，「中国就学前教育の發展：解雇と展望」中国科学技術月報2011年5月号（第55号），Science Portal China（2016年1月26日アクセス）[http://www.spc.jst.go.jp/hottopics/1105elem\\_sec\\_education/r1105\\_lim.html](http://www.spc.jst.go.jp/hottopics/1105elem_sec_education/r1105_lim.html)
- 「国家中長期教育改革・發展計畫概要（2010-2020）」，中国教育部 HP（2016年2月4日アクセス）  
[http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_838/201008/93704.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_838/201008/93704.html)
- 「就学前教育の現下の發展に関する若干の意見」，中国政府網（2016年2月4日アクセス）  
[http://www.gov.cn/zwgk/2010-11/24/content\\_1752377.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2010-11/24/content_1752377.htm)
- 「国民經濟・社会發展統計公報」，中国国家統計局 HP（2016年2月3日アクセス）<http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/ndtjgb/>
- 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター，「中国の初等中等教育の發展と変革」（2013年），Science Portal China（2016年1月26日アクセス）<http://www.spc.jst.go.jp/education/primaryyddu2013.html>
- 「上海市教育委員會關於本市義務教育階段實行五四学制的通知」，上海市教育委員會 HP（2016年2月4日アクセス）  
<http://www.shmec.gov.cn/html/xxgk/201504/2042015001.php>
- 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター，「平成22年版 中国の高等教育の現状と動向調査 本文編」（2010年），Science Portal China からダウンロード（2016年2月5日アクセス）  
[http://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r\\_201102\\_01.pdf](http://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r_201102_01.pdf)
- 「教育統計数据」，教育部 HP（2016年2月7日アクセス）[http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe\\_560/jytjsj\\_2014/](http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/)
- 渡辺忠温，【比較から考える日中の教育と子育て】第9回 日本と中国における大学入試改革（2014年6月），CRN（2016年1月18日アクセス）<http://www.blog.crn.or.jp/lab/08/13.html>
- 「教育部布負責任詳解深化考試招生制度改革十二亮点」，中央政府門戶網（2016年2月7日アクセス）  
[http://www.gov.cn/xinwen/2014-09/04/content\\_2745647.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2014-09/04/content_2745647.htm)
- 「教育部关于普通高中学业水平考试的实施意见」，教育部 HP（2016年2月7日アクセス）  
<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181664.html>
- 「教育部关于加强和改进普通高中学生综合素质评价的意见」，教育部 HP（2016年2月7日アクセス）  
<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181667.html>
- 「教育部关于进一步完善和规范高校自主招生试点工作的意见」，教育部 HP（2016年2月7日アクセス）  
<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181761.html>
- 「教育部 国家民委 公安部 国家体育总局 国科学技术协会关于进一步减少和规范高考加分项目和分值的意见」，教育部 HP（2016年2月7日アクセス）  
<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201412/181754.html>
- 「考試招生制度改革有關情况和下一步工作重點」，教育部 HP（2016年2月7日アクセス）  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/xw\\_fbh/moe\\_2069/xwfbh\\_2015n/xwfb\\_151204/151204\\_sfel/201512/t20151204\\_222890.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2015n/xwfb_151204/151204_sfel/201512/t20151204_222890.html)
- 「教育部：各地考試招生制度改革方案已基本完成」，教育部 HP（2016年2月7日アクセス）  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/s5147/201601/t20160118\\_228214.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5147/201601/t20160118_228214.html)
- 中国共產党第18届中央委员会第5次全体會議公報，新華社通信（2015年10月29日），新華網（2016年1月26日アクセス）  
[http://news.xinhuanet.com/politics/2015-10/29/c\\_1116983078.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2015-10/29/c_1116983078.htm)